

月次運用実績レポート

2014年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHOGIN


アクサ生命保険株式会社
 redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	6.47%	1.24%	6.14%	26.88%	38.43%	3.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	6.61%	1.69%	7.21%	29.85%	46.59%	35.14%
TOPIX	6.27%	2.21%	7.86%	29.82%	34.12%	32.53%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数93)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.65%
本田技研工業	3.69%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.64%
KDDI	3.44%
オリックス	3.18%
トヨタ自動車	2.95%
三井物産	2.78%
伊藤忠商事	2.78%
日立製作所	2.77%
JXホールディングス	2.34%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.01%
輸送用機器	11.94%
情報・通信業	11.64%
銀行業	11.06%
卸売業	7.89%
化学	5.43%
小売業	4.38%
その他金融業	4.23%
医薬品	4.14%
保険業	3.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.64%	7.15%
卸売業	7.89%	4.50%
その他金融業	4.23%	1.36%
石油・石炭製品	2.34%	0.59%
銀行業	11.06%	9.77%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	2.27%	5.38%
不動産業	1.24%	3.48%
サービス業	0.53%	2.53%
鉄鋼	0.00%	1.72%
電気・ガス業	0.60%	2.17%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

1月はTOPIXで、6.3%の下落となりました。中国景気の減速懸念やアルゼンチンの通貨が急落するなど新興国に対する不安が強まる中、米国が量的金融緩和を縮小したことで、リスク回避の動きが優勢となり、円高株安が進みました。黒田日銀総裁が金融政策の現状維持を示し、追加金融緩和への期待が後退したことも円高に影響しました。日本株は昨年末にかけての株価上昇の反動もあり、大幅な下落となりました。

業種別では、空運業以外すべて前月比で下落となる中、上位5業種は空運業、医薬品、サービス業、建設業、卸売業で、ディフェンシブや内需関連の一角は相対的に下落が小幅でした。下位5業種は不動産業、その他金融業、保険業、証券、商品先物取引業、鉱業で、国内外で金融緩和策期待が後退したことから金融・不動産関連の下げが目立ちました。

新興国に不透明要素はありますが、先進国を中心とした世界経済の拡大基調が崩れるには至らないと見ています。日本は内需が堅調で、第3四半期の企業業績も市場予想を上振れるケースが多く、良好な進捗でした。グローバル市場での価格競争力向上による売上拡大やリーマンショック後に実施された構造改革の効果はこれから顕在化してくると思われ、業績はまだ上振れ余地があると考えます。一方で企業本来の競争力格差もより鮮明化すると思われます。市場の混乱が落ち着けば、企業業績の持続的な改善が日本株にとっての支援材料になるとの見通しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.06%	4.53%	12.25%	33.35%	41.75%	18.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.04%	5.21%	13.77%	37.02%	50.56%	51.27%
TOPIX ⁽¹⁾	6.27%	2.21%	7.86%	29.82%	34.12%	4.01%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.0%	6 鉄鋼	5.5%
2 機械	11.1%	7 銀行業	5.1%
3 建設業	10.0%	8 情報・通信業	3.8%
4 化学	9.9%	9 輸送用機器	3.7%
5 金属製品	5.6%	10 卸売業	3.3%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.8%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.5%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
3	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
4	トップラン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.2%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.2%	婦人アパレル大手。2013年は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
6	ローム	東証一部	電気機器	2.1%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.0%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は599%と健全。
9	沖縄銀行	東証一部	銀行業	1.9%	2013年9月末の自己資本比率は11.94%と健全。自社株買いも評価。
10	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	1.9%	財務専用ソフトの大手。2014年3月期配当は記念配10円で年間30円を計画。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:84)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	84.6%
東証二部	5.0%
JASDAQ	1.8%
その他市場	3.8%
現金・その他	4.9%

<運用コメント>

当ファンドの1月のパフォーマンスは、3.04%でした。株式市場が米国の量的緩和縮小などで大幅に下落する中、下落率は小幅に止まりました。プラスに貢献した主な銘柄は、NECフィールディング、明星工業、共英製鋼です。NECの子会社でコンピュータ保守最大手のNECフィールディングは、1月30日にNECがTOB(株式公開買付け)を発表、TOB価格は同日終値に対し38%のプレミアムで、翌日の株価はストップ高(26%の上昇)となりました。LNG(液化天然ガス)など熱絶縁工事に強い明星工業は、野村証券が2014年はLNGサプライチェーンに注目とのレポートを発行し、関連銘柄として株価は上昇しました。電炉大手の共英製鋼は、月末の取引時間中に発表した2014年3月期第3四半期決算で業績の改善が確認できると、株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、天馬、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、TSIホールディングスです。収納ケースの天馬は、年末にかけて株価が大幅に上昇、組入れを一部抑制しましたが、上昇の反動で当月の株価は下落しマイナスに寄与しました。損害保険大手のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、4月からの消費増税に伴う一時的なコストの増加(損害保険の場合、保険料には消費税はかからないが、支払保険金は自動車の修理代などが増税で上がるため)、婦人アパレルのTSIホールディングスは、売上計画の未達に伴う業績悪化で株価はそれぞれ調整しました。

現在、日本版スチュワードシップ・コードの導入が検討されています。これは、内閣の成長戦略の中で示された、「機関投資家が、対話を通じて企業の中長期的な成長を促すなど、受託者責任を果たすための原則」です。そして、機関投資家のスチュワードシップ活動を通じて、企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」の中長期的な投資リターンを拡大を図ることが期待されています。当ファンドでは運用開始以来、投資先企業とのコミュニケーションを大切に株主価値の向上に努めてきました。こうした国の動きは、当ファンドには追い風であると考えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.05%	4.02%	11.17%	26.94%	56.00%	30.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	5.12%	4.59%	12.53%	30.01%	64.96%	47.69%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	5.02%	4.80%	13.09%	31.21%	67.89%	63.85%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.2%
イギリス	9.3%
スイス	4.4%
カナダ	4.2%
フランス	4.1%
ドイツ	4.0%
オーストラリア	3.1%
その他	1.6%
オランダ	1.5%
スペイン	1.4%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	9.7%
医薬品・バイオテクノロジー	9.0%
銀行	7.7%
資本財	7.4%
ソフトウェア・サービス	6.7%
各種金融	5.8%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	5.4%
保険	4.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,239)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.4%
GOOGLE INC-CL A	1.2%
MICROSOFT CORP	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
CHEVRON CORP	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は新興国市場の景気鈍化懸念から下落しました。

米国株式市場は前年末の大幅上昇の反動から、下落して始まりました。その後は市場予想を下回る雇用統計により、市場は一時大きく下落しましたが、小売売上高統計が市場予想を大きく上回り再度上昇しました。月末にかけては中国経済統計が市場予想を大幅に下回ったことや、新興国通貨の一角が大きく下落したことなどから新興国景気の鈍化が懸念され、市場は大きく下落しました。その後は米国連邦公開市場委員会 (FOMC) での追加縮小観測も市場の重石となりました。

欧州株式市場は米製造業景況感指数の発表から、米製造業活動の拡大ペースの鈍化を懸念し、下落して始まりました。その後は市場予想を下回る米雇用統計の発表を受けて金融緩和縮小のペースが弱まるとの見通しや、金融規制強化をめぐる懸念の後退、世界銀行の世界経済見通しの上方修正などが好感され市場は上昇しました。月末にかけては新興国通貨の一角が大きく下落したことなどから新興国景気の鈍化が懸念され、市場は大きく下落しました。

結局、NYダウ15,698.85ドルで終了し、5.30%の下落、ナスダックは1,74%の下落、SP500は3.56%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,306.48で終了し、2.57%の下落、フランスCAC指数は4,165.72で終了し3.03%の下落、イギリスFT100指数は6,510.44で終了し3.54%の下落となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.76%	3.62%	6.64%	11.40%	32.60%	14.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.19%	7.77%	13.62%	11.95%	4.53%
ベンチマーク収益率	4.18%	8.14%	14.45%	12.76%	5.39%
差異	0.02%	0.37%	0.82%	0.81%	0.87%

* 設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.48%
1~3年	30.03%
3~7年	33.03%
7~10年	11.75%
10年以上	22.13%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数472銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.04年
2	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	1.24年
3	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	1.28年
4	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.79年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.54年
6	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	2.29年
7	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.04年
8	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	0.92年
9	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.04年
10	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	2.33年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.80%
2	アメリカドル	38.87%
3	イギリスポンド	7.91%
4	カナダドル	2.29%
5	オーストラリアドル	1.48%
	その他	5.07%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

1月の米国10年国債利回りは、米国雇用統計や中国の製造業関連の経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、世界景気の先行きへの懸念が広がったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨安や株安を背景に、投資家のリスク回避傾向が強まったことなどから、低下(債券価格は上昇)しました。1月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。欧州中央銀行(ECB)総裁により低金利政策の継続が表明されたことや、市場予想を下回った米国雇用統計や中国の製造業関連の経済指標の悪化、新興国通貨安や株安を背景とする投資家のリスク回避傾向の強まりなどから、債券利回りは低下しました。また、好調なユーロ圏の経済指標の発表を背景に債務比率の高い国の財政健全化への期待が高まったことなどから、イタリアやスペインの10年国債利回りも、低下しました。

1月の円/アメリカドル相場は、日本の経常赤字拡大など円安要因はあったものの、米国の雇用統計や中国の製造業関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどを受けて、相対的に安全とされる円を買う動きが広がり、円高/アメリカドル安となりました。1月の円/ユーロ相場は、欧州中央銀行(ECB)総裁により低金利政策の継続が表明されたことや、世界景気の先行き懸念が広がったこと、アルゼンチンペソなどの新興国通貨安や株安を背景に相対的に安全とされる円を買う動きが広がったことなどから、円高/ユーロ安となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.19%	1.88%	6.08%	11.19%	10.25%	35.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2%
投資信託	94.8%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称: ツインライト)

(運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.10%	1.57%	5.55%	10.21%	6.23%	19.94%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	94.5%
ユニテッド日本債券ベビー	4.4%
現金等	1.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱自動車工業	輸送用機器	3.15%
2	TOTO	ガラス・土石製品	2.79%
3	東洋水産	食料品	2.72%
4	大塚ホールディングス	医薬品	2.62%
5	東京建物	不動産業	2.61%
6	積水ハウス	建設業	2.56%
7	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.51%
8	オムロン	電気機器	2.50%
9	昭和シェル石油	石油・石炭製品	2.48%
10	双日	卸売業	2.48%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	プライスライン・ドット・コム	旅行・レジャー	2.71%
2	エイプリー・デニソン	化学	2.61%
3	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.59%
4	ダウ・ケミカル	化学	2.56%
5	ピナクル・ウエスト・キャピタル	電力	2.50%
6	バクスター・インターナショナル	ヘルスケア機器・サービス	2.44%
7	グラハム・ホールディングス	メディア	2.41%
8	TEコネクティビティ	エレクトロニクス	2.41%
9	ライオンデルバゼル	化学	2.36%
10	ペリサイン	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.35%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、上旬は利益確定売りに押され冴えない動きとなりました。中旬に入り、米国の雇用統計が市場予想を下回ると一時的に下落する場面がありましたが、その後は着着きを取戻し狭いレンジでの動きとなりました。下旬にアルゼンチンペソが急落すると、リスク回避の動きから円高が進行し、月末にかけて日本株式市場は下落基調となりました。

その結果、月末のTOPIXは1,220.64ポイントとなり月間で 6.3%下落しました。一方、日経平均株価も14,914.53円で引け、 8.5%の下落となりました。一方中小型株市場は、東証2部指数が+3.0%、日経JASDAQ平均は+2.4%といずれも上昇しました。TOPIXを業種別に見ると、市場を上回った業種としては空運業、医薬品、サービス業等が挙げられ、市場を下回った業種は不動産業、その他金融業、保険業等となりました。

<米国株式市場>

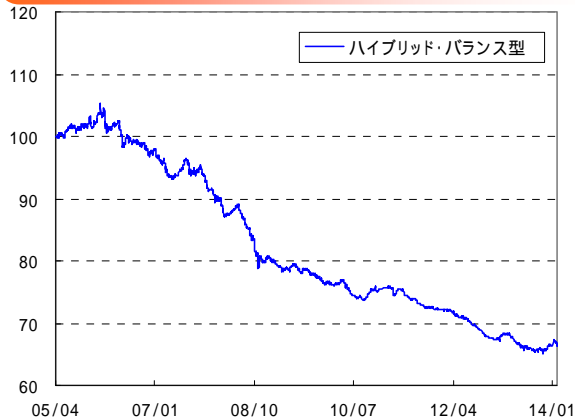
当月は、米国主要株価指数は揃って下落しました。上旬は利益確定売りが優勢となる場面が見られ、冴えない動きとなりました。その後、中旬に発表されたニューヨーク連銀製造業景気指数が市場予想を上回ると、上昇に転じました。しかし、下旬にアルゼンチンペソが急落すると、リスク回避の動きから大きく下落しました。(NYダウ: 5.3%、NASDAQ: 1.7%、S&P500: 3.6%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.29%	1.42%	0.81%	1.46%	12.08%	33.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国)

(運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.44%	1.88%	1.63%	0.01%	8.23%	16.41%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.5%
ベータ戦略	35.9%
キャッシュ代替	20.7%
現金等	2.9%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は+0.44%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+115.1円、ベータ戦略が 76.2円となりました。当月は、米国の雇用統計や各種経済指標、アルゼンチンペソの急落等がグローバル資産市場に強く影響しました。上旬は、利益確定売りが優勢となり株式市場は軟調な動きとなった一方、債券市場では金利が低下しました。さらに米国の雇用統計が発表されると、債券市場では金利低下が進行しました。一方株式市場では、米国の各種経済指標が材料視されたこともあり、中旬は堅調に推移しました。しかし下旬に入りアルゼンチンペソが急落すると、リスク回避の動きが強まったため、株式市場は下落し、債券市場では金利が一段と低下しました。外国為替市場ではリスク回避の動きから円が買われ、米ドル円レートは前月末に比べ円高で当月を終えました。

アルファ戦略

前月に引き続き小型株式を対象としたマーケット・ニュートラル戦略が好調だったほか、クオンツ戦略も好調だったことから「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」はプラスリターンとなりました。

ベータ戦略

エネルギー・スプレッド取引戦略やアジア株価指数・テクニカル戦略が冴えなかったことから、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。また、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」もマイナスリターンとなりました。

引き続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。